

平成 29 年度「みやぎ環境税」の活用施策（案）について

1 「みやぎ環境税」の概要

- 地球温暖化や生物多様性の確保のほか、森林をはじめとした自然環境の保全や環境人材の育成など喫緊に解決しなければならない様々な環境課題があり、その解決に向けた取組の継続が必要である。
- このため、通常ベースでの財源を超えて新たに実施又は拡充を図る環境施策に充当するための財源として、平成 23 年 4 月から 5 年間の期限で県民税均等割の超過課税として「みやぎ環境税」を導入したものであり、平成 28 年 4 月から 5 年間延長している。
- 「みやぎ環境税」の活用施策は、「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づき実施する。

2 新みやぎグリーン戦略プラン

(1) 新みやぎグリーン戦略の趣旨

宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐため、「みやぎ環境税」を活用して行う本県の良い環境の保全及び創造に資する環境施策をとりまとめたもの

(2) 新みやぎグリーン戦略の目指す方向

地球温暖化や生物多様性の確保をはじめとする環境問題に対応するため、4つの視点に応じた施策を展開することにより、新みやぎグリーン戦略の目指す姿を実現する。

番号	内容	方向性
視点 1	低炭素社会の推進	① 環境に配慮したグリーン経済の推進 ② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 ③ 省エネルギー対策の推進 ④ 次世代エネルギーの普及促進
視点 2	森林の保全・機能強化	① 森林の多面的機能の維持・強化 ② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進
視点 3	生物多様性・自然環境の保全	① 生物多様性の総合的推進 ② 自然環境の保全・再生と次世代への継承
視点 4	環境共生型社会構築のための人材の充実	① 環境立県を支える人材の充実 ② 環境教育の一層の充実

(3) 全体スキーム

- みやぎ環境税に基づく税収は、運用の明確化を図るため、環境創造基金に積み立てて管理する。
- 5年間の税収見込額は、約 80 億円
- 環境創造基金は、新みやぎグリーン戦略に基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用する。

(4) 県実施事業

- 4つの視点の方向性に応じた施策を展開する。
- 5年間の充当見込額は、約 64 億円

(5) 市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

- 市町村におけるメニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援する。
- 5年間の充当見込額は、約 16 億円

3 平成29年度活用施策（案）

事業内訳	事業数	基金充当額（千円）	充当額が増加した主な取組
環境税充当額合計	52 (+6)	1,955,491 (+86,437)	—
県事業	50 (+6)	1,635,392 (+86,437)	—
視点1 低炭素社会の推進	14 (-1)	707,235 (+5,556)	燃料電池自動車導入推進事業 +23,168千円
視点2 森林の保全・機能強化	11 (+2)	799,672 (+26,045)	県産材・木のビルプロジェクト推進事業 +100,000千円
視点3 生物多様性・自然環境の保全	15 (+3)	68,431 (+22,972)	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策指導員配置） +13,059千円
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	10 (+2)	60,054 (+31,864)	こもれびの森森林科学館改修事業 +21,000千円
市町村支援事業	2 (±0)	320,099 (±0)	—
メニュー選択型	1 (±0)	270,099 (±0)	—
市町村提案型	1 (±0)	50,000 (±0)	—

※表中括弧内は、前年度比

<参考>

① 平成29年度「みやぎ環境税」活用施策 部局別集計表

部局名	充当額等 事業数（件）	環境創造基金充当額（千円）
環境生活部	33※	1,118,014
保健福祉部	1	1,238
経済商工観光部	2	19,000
農林水産部	12	800,172
土木部	1	3,000
教育庁	3	14,067
合計	52	1,955,491

※環境生活部の実施事業には、市町村支援事業2件（320,099千円）を含む。

② 環境創造基金の推移（平成29年1月31日現在）

（単位：千円）

年度	収入額	支出額	残高額
平成28年度 (2月補正)	680,805 (平成27年度末残高額) 1,690,462	1,657,234	714,033 (見込み)
平成29年度 (当初)	1,706,585 (見込み)	1,955,491 (見込み)	465,127 (見込み)

平成29年度環境税活用事業 配分一覧表

(単位：千円)

視 点	方 向 性	区 分	新 継 等 別	No.	事 業 名	課 室 名	H29予算 (税充当額)	事 業 内 容
1 低炭素社会の推進	① 環境に配慮したグリーン経済の推進							
	排出	拡		1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境政策課	32,895	事業者が大学等と連携して行うクリーンエネルギーや省エネルギー技術を活用した環境負荷低減モデル確立に向けた取組を支援する。
	排出	継		2	新エネルギー設備導入支援事業	環境政策課	101,000	事業者による新エネルギー設備（太陽光発電等）導入の初期投資経費の一部を助成し、新エネルギーの普及拡大を図る。
	排出	継		3	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	新産業振興課	12,000	県内企業が行うクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品開発を支援し、環境・エネルギー分野の規模拡大や市場開拓を図る。
	② 地域特性を生かしたエネルギー利用の推進							
	排出	拡		4	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	301,777	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置及び住宅の省エネ改修等に対して助成を行う。
	排出	継		5	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー室	18,482	再生可能エネルギー等を活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、事業者には調査費等の助成を行うとともに、先進事例の情報共有等で市町村を支援する。
	排出	拡		6	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギー室	13,500	みやぎ洋上風力発電等導入検討会で選定した調査候補エリアで風況観測を行うほか、当該エリアの関係者による地域協議会を設置し、事業化に向け環境整備を図る。
	排出	継		7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農村振興課	500	小水力発電施設の最適な整備手法を確立するため、事業実現可能性が高い地区で事業計画を作成するとともに、小水力発電を推進するためのフォーラムを開催する。
	排出	新		8	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	下水道課	3,000	仙塩浄化センターにおいて、消化ガスを利用した発電事業の実施に向け、下水汚泥から効率よくメタンガスを発生させるための消化工程運転条件最適化を検討する。
	③ 省エネルギー対策の推進							
	排出	継		9	みやぎ温暖化対策地域推進事業	環境政策課	6,430	一般家庭を対象にした「うちエコ診断」の実施について支援を行い、家庭からの二酸化炭素の排出削減を図るきっかけづくりを行う。
	排出	継		10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境政策課	150,000	二酸化炭素の排出削減、光熱費等のコスト削減、省エネ関連産業の振興等を図るため、県内企業の省エネルギー設備（高効率ボイラー等）導入経費の一部を助成する。
	排出	継		11	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	循環型社会推進課	18,293	家庭部門での二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。
④ 次世代エネルギーの普及促進								
排出	拡		12	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	40,641	FCVの貸出や試乗会の開催によってFCVの認知度を高め、加えてカーレンタルの導入によってFCVの県民利用機会の拡大を図るとともに、導入助成を行う。さらに、FCバスのイベント運行によって水素エネルギーの有用性等の普及啓発を進める。	
排出	継		13	スマート水素ステーション運営事業	再生可能エネルギー室	4,117	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行う。	
排出	継		14	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	4,600	商用水素ステーションの開所を契機に県民向けの記念イベントを開催するほか、啓発用パンフレットの作成・配布等により水素エネルギーの安全性や有用性に関する普及啓発を進める。	
小 計							707,235	
2 森林の保全・機能強化	① 森林の多面的機能の維持・強化							
	吸収	継		15	森林マネジメント認証普及促進事業（旧：地域森林再生マネジメント推進事業）	林業振興課	2,135	適正な森林管理を促進するため森林認証の取得等を支援するほか、森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進する。
	吸収	継		16	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	159,139	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うとともに、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。
	吸収	拡		17	温暖化防止森林更新推進事業	森林整備課	74,300	適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する植栽・保育等の経費を助成する。また、海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行う。
	吸収	継		18	環境林型県有林造成事業	森林整備課	17,150	土地所有者との契約期間が満了する県行造林跡地で、森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林において、契約を更新して、保育や獣害対策等の森林整備を実施する。
	吸収	継		19	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	24,000	島嶼部などのマツクイムシ被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めマツ林の早期復旧を図るとともに、景観保全上価値が高いマツに対しては樹幹注入を行い確実に枯損を防止する。
	吸収	継		20	里山林健全化事業	森林整備課	23,140	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐倒駆除に対して助成を行う。また、景勝地に集積されている松くい虫被害処理材の搬出・利用を推進する。
	吸収	新		21	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	1,761	NPOや地域住民が取り組む植樹・森林整備等の森林づくり活動、環境学習等を支援することで、森林環境への理解や地球温暖化防止への意識を醸成する。
	② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進							
	吸収	継		22	県産材利用エコ住宅普及促進事業	林業振興課	357,497	優良みやぎ材等県産木材を一定以上使用した戸建ての木造住宅建築に対し経費の一部を助成するとともに、県産材安定供給のため、生産工場の生産保管経費を助成する。
	吸収	継		23	木の香るおもてなし普及促進事業	林業振興課	11,000	民間の公共的な施設において、県産材の利用による木造・木質化、木製品配備等のモデル施工を推進し、県内森林資源の積極的な利用を促進する。
	吸収	継		24	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	林業振興課	29,550	木質バイオマスを活用した資源循環型社会の形成を促進するため、未利用バイオマスの搬出支援、木質バイオマスボイラー、ペレットストーブ等の導入支援を行う。
	吸収	新		25	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	林業振興課	100,000	県産CLT等の本格活用と普及促進を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、CLT等を用いたモデル施設の建設に対し経費の一部を助成する。
	小 計							799,672

視点	方向性	区分	新継等別	No.	事業名	課室名	H29予算 (税充当額)	事業内容
3	生物多様性・自然環境の保全	① 生物多様性の総合的推進						
		その他	継	26	生物多様性総合推進事業	自然保護課	800	宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。
		その他	継	27	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	自然保護課	408	ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地の魅力、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、3つの湿地を地域の財産として活用するワイズユースを推進する取組を実施する。
		その他	継	28	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,986	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方針について専門家から意見を聴取する。
		その他	継	29	野生鳥獣適正保護管理事業（シカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	7,000	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数を適正に管理するとともに、地域の生態系保全を図るための事業を実施する。
		その他	継	30	野生鳥獣保護管理事業（ツキノワグマ追跡調査）	自然保護課	5,000	ツキノワグマを試験的に放獣し、放獣時に装着した電波発信機によりクマの活動区域等の調査把握を行う。
		その他	継	31	狩猟者確保対策事業	自然保護課	8,940	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。
		その他	継	32	絶滅危惧種（薬用植物）復活プロジェクト	薬務課	1,238	県レッドデータブック記載の絶滅危惧種である薬用植物ムラサキ等の自生復活に向け、系統保存や地域住民向けセミナーを実施する。
		その他	新	33	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策指導員配置）	自然保護課	13,059	イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減及び狩猟者の確保・育成を図るため、鳥獣被害対策指導員（仮称）を地方振興事務所に配置するとともに、必要な施設改修を行う。
		その他	新	34	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	6,000	水産業に影響を与えているカワウについて、県内での分布域や繁殖コロニー等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。
		② 自然環境の保全・再生と次世代への継承						
		その他	継	35	伊豆沼・内沼よみがえり来生生物プロジェクト事業	自然保護課	12,000	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食やアメリカザリガニによる沈水植物の採食・切断により、在来生物の減少が見られることから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組やその技術を普及させる取組を行う。
		吸収	継	36	金華山森林復元事業	自然保護課	1,000	金華山島におけるニホンジカの採食に起因した草原化を防ぐため、防鹿柵の点検・維持補修や現地調査を行う。
		吸収	継	37	環境緑化推進事業	自然保護課	3,000	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土の保全・創出を図る。
		吸収	継	38	七ツ森里山環境学習林保全事業	自然保護課	2,000	「里山環境学習林」として散策コースなどの利用環境を整備した七ツ森里山環境学習林において、表土の天地変えや刈り払いを実施することで森林環境を保全する。
		その他	継	39	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	2,000	蒲生干潟では、釣り人などの利用者のマナー低下等により鳥類の営巣等が阻害されていることから、利用者に対する環境保全啓発活動を行うとともに、持続可能な利用を推進するための環境基礎調査及びモニタリングを行い生物多様性の保全を図る。
		その他	新	40	蔵王山自然景観保全修復事業	自然保護課	3,000	登山者の踏圧や降雨等による土砂の流出により裸地化の拡大や植生の衰退が顕在化している蔵王山において、荒廃区域の確定や保全策を検討する調査を行う。
		小計						
4	環境共生型社会構築のための人材の充実	① 環境立県を支える人材の充実						
		その他	継	41	環境教育指導者育成事業	環境政策課	727	小学校で環境教育に携わる教員等を対象に、最新の環境教育に関する講義、先進事例の発表、指導者間の情報交換等を実施する。
		排出	継	42	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	高校教育課	12,000	クリーンエネルギーを活用した環境教育を実践するため、迫桜高校の「エコファームプロジェクト」において蓄電設備や野菜工場ユニットを整備する。
		② 環境教育の一層の充実						
		排出	継	43	児童・生徒のための環境教育推進事業（旧：環境教育実践「見える化」事業）	環境政策課	1,879	児童・生徒への環境教育を入口として、環境配慮行動が学校や家庭でも取り組まれ、地域全体へと波及するよう、環境教育出前講座や環境配慮取組発表会等を実施する。
		その他	継	44	みやぎ環境税活用事業	環境政策課	4,431	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより（年2回）・新聞媒体（年1回）を用いて県民に広く周知する。
		その他	拡	45	こもれびの森森林科学館改修事業	自然保護課	24,000	こもれびの森森林科学館について、生物多様性の保全等に着目した展示物等に更新するため、設計委託の成果に基づき展示物等改修工事を実施する。
		排出	継	46	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	7,000	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費の助成、エコツーリズムの情報収集、ガイドブックの作成等を行う。
		その他	継	47	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育企画室	400	子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた取組（ルルブル）と併せて、節電などエコ活動の大切さを普及啓発するエコチャレンジを実施する。
		その他	継	48	自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,667	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家（蔵王・松島・志津川）」で、「環境と登山」等のプログラムを展開し、環境配慮実践の普及促進を図る。
その他	新	49	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	自然保護課	3,000	蔵王野鳥の森自然観察センターについて、展示施設のリニューアルや付帯施設の改修を実施するため、関係機関との調整や調査設計を行う。		
その他	新	50	パリ協定温暖化対策強化事業	環境政策課	4,950	民生部門の温暖化防止活動と普及啓発を強化するため、関係団体・企業との連携による普及啓発イベント、地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修を実施する。		
小計							60,054	
県事業計							1,635,392	
市町村事業							320,099	
合計							1,955,491	

※ 県実施事業の区分別内訳 1,635,392千円【排出源対策 44.5%(728,114千円) 吸収源対策 49.3%(805,672千円) その他 6.2%(101,606千円)】